

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社

上場取引所 東

コード番号 8426 URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼執行役員 (氏名) 合田 益己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 山口 達也

TEL 03-5210-1751

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,231	△25.0	295	△60.7	△330	△175.3	179	△16.5
21年3月期第1四半期	5,643	—	750	—	438	—	214	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	104.23	—
21年3月期第1四半期	197.59	197.55

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	35,031	8,718	8.0	460.22
21年3月期	36,709	3,701	1.9	402.54

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,788百万円 21年3月期 689百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,100	△26.7	700	—	△100	—	△100	—	△58.40
通期	12,600	△7.4	1,700	—	150	—	150	—	87.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,712,440株 21年3月期 1,712,440株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,712,440株 21年3月期第1四半期 1,087,400株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合がありますので、これらの記述に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の営業収益につきましては、買取債権回収高は810百万円(前年同期比75.6%減)、また、不動産売上高は2,888百万円(同67.2%増)となり、その他の収益531百万円(同10.7%減)を合わせ、合計では4,231百万円(同25.0%減)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権買取原価548百万円(同77.8%減)、買取不動産評価損25百万円を含む不動産売上原価2,732百万円(同66.5%増)となり、その他の原価56百万円(同51.0%増)を合わせ、合計では3,337百万円(同19.6%減)となりました。この結果、営業総利益は893百万円(同40.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当53百万円(同64.2%減)、貸倒関連費用179百万円(同9.0%増)等を計上し、合計598百万円(同19.2%減)となりました。この結果、営業利益は295百万円(同60.7%減)となりました。

営業外収益は、主に持分法による投資利益62百万円により、合計で104百万円(同188.2%増)となり、また、営業外費用につきましては、主に支払利息644百万円(同91.3%増)により、合計で729百万円(同109.5%増)となりました。この結果、経常損失は△330百万円(前年同期は経常利益438百万円)となりました。

また、特別利益10百万円(前年同期比761.0%増)、法人税等関連費用6百万円(同96.8%減)、連結子会社(有)ジェイ・ワン・インベストメントの欠損金の繰戻還付請求による法人税等還付税額△502百万円、少数株主損失△3百万円の計上により、四半期純利益は179百万円(同16.5%減)となりました。

## (2) 営業等の状況

## ・ 債権買取額及び不動産買取額

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)
債権買取額	57	55.7
不動産買取額	45	44.3
合計	102	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・ 買取債権の推移

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)					
期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額			期末残高 (百万円)
		当期回収額 (百万円)	貸倒償却額 (百万円)	その他 (百万円)	
20,088	57	548	298	0	19,298

(注) 1 当期減少額その他は、不動産担保付債権の自己競落による減少額等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ・営業収益の内訳

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
営業収益	4,231	100.0
買取債権回収高	810	19.1
不動産売上高	2,888	68.3
その他	531	12.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、35,031百万円（前連結会計年度末比4.6%減）であり、このうち買取債権は19,298百万円（同3.9%減）、買取不動産は10,243百万円（同20.8%減）、また、これらの資産に対するものを含めた貸倒引当金は4,032百万円（同3.1%減）となりました。

負債合計は26,313百万円（同20.3%減）であり、このうちの主なものは、社債、長期借入金及び短期借入金等の有利子負債25,489百万円（同20.5%減）であり、総資産有利子負債比率は72.8%となりました。

資本金及び資本準備金が、第三者割当てによる第1回第一種優先株式の発行（払込日平成21年6月29日）によりそれぞれ1,000百万円増加し、利益剰余金が、四半期純利益の計上により179百万円増加したことから、株主資本は2,810百万円となりました。また、評価・換算差額等△21百万円、新株予約権68百万円、少数株主持分5,861百万円を合わせて純資産額は8,718百万円となりました。なお、自己資本比率は8.0%となり前連結会計年度に比べ6.1ポイント増加いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ248百万円減少し、1,607百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は2,965百万円（前年同期は3,788百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失が△319百万円（前年同期は税金等調整前四半期純利益439百万円）、法人税等の支払額が9百万円（同423百万円）となり、買取債権に係る資金の純増額が491百万円（前年同期は2,473百万円の純増）及び、買取不動産に係る資金の純増額が2,649百万円（同1,609百万円の純増）となったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,500百万円（前年同期は106百万円の増加）となりました。これは、主に投資有価証券に係る資金の純減額が625百万円（前年同期は101百万円の純増）、貸付けによる支出が900百万円となったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1,713百万円（前年同期は4,444百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純減額が5,258百万円（前年同期は1,050百万円の純減）及び、長期借入金の純減額1,370百万円（前年同期は3,373百万円の純減）となり、株式の発行による収入が1,992百万円及び、少数株主からの払込みによる収入が2,923百万円となったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等、当社グループを取巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。一方、急激な経済環境の変化により、足元の金融機関による不良債権処理は一時的に停滞しているものの、新たな不良債権の発生により、今後、不良債権流動化市場及びその処理ニーズは拡大していくものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、引き続き慎重な投資判断とコンプライアンスを重視した回収業務の推進及び債権回収受託業務の拡大に努めてまい

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの事業環境におきましては、金融市場の信用収縮の長期化、不動産市況の著しい低迷及び流動性の低下等の影響から、資金調達環境が悪化しており、また、債権管理回収業務のうち特に不動産担保付債権の回収並びに不動産業務が低迷するなど、極めて厳しい状況が続いており、前連結会計年度において重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上していることから、当第1四半期連結会計期間末においても、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当連結会計年度においては、上記を解消する対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しておりますが、対応策が実施できない場合、継続企業の前提に関する重要な疑義について影響を及ぼす可能性があります。

##### ① 財務基盤の安定化

日本振興銀行㈱、中小企業保証機構㈱及び中小企業債権回収機構㈱から全面的な資金支援を受けており、今後においても継続して支援を得ることになっております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間末において、純資産の増強を目的として、第三者割当による第1回第一種優先株式を発行(払込日平成21年6月29日)しております。

##### ② 収益構造の確立と安定化

これまで培ってきた債権管理回収業務に関するノウハウを十分に生かし、債権回収受託業務等の拡大を図り、自己投資による収益とフィービジネスによる収益のバランスの取れた業務運営を推進し、資金効率を高めた収益構造への転換を図り、当社グループの規模に見合った人員によるスリムな組織体制を構築し、固定費の圧縮による経費削減を行うことによって高収益構造を確立します。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,607	1,855
買取債権	19,298	20,088
その他の営業債権	2,054	2,004
買取不動産	10,243	12,932
その他	2,035	651
貸倒引当金	△4,028	△4,147
流動資産合計	31,210	33,385
固定資産		
有形固定資産	6	18
無形固定資産	16	17
投資その他の資産		
投資有価証券	3,515	2,908
その他	287	391
貸倒引当金	△4	△12
投資その他の資産合計	3,798	3,287
固定資産合計	3,820	3,323
資産合計	35,031	36,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	17,664	22,897
1年内返済予定の長期借入金	2,876	5,724
1年内償還予定の社債	250	250
未払法人税等	4	6
本社移転損失引当金	29	57
その他	789	864
流動負債合計	21,613	29,799
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	4,199	2,707
その他	0	—
固定負債合計	4,699	3,207
負債合計	26,313	33,007
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,036	2,036
資本剰余金	2,822	1,822
利益剰余金	△3,048	△3,169
株主資本合計	2,810	689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21	—
評価・換算差額等合計	△21	—
新株予約権	68	70
少数株主持分	5,861	2,941
純資産合計	8,718	3,701
負債純資産合計	35,031	36,709

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益		
買取債権回収高	3,319	810
不動産売上高	1,727	2,888
その他の収益	595	531
営業総収入合計	5,643	4,231
営業費用		
債権買取原価	2,473	548
不動産売上原価	1,641	2,732
その他の原価	37	56
営業費用合計	4,151	3,337
営業総利益	1,491	893
販売費及び一般管理費	740	598
営業利益	750	295
営業外収益		
受取利息	5	11
持分法による投資利益	—	62
還付消費税等	22	—
受取手数料	—	21
その他	7	8
営業外収益合計	36	104
営業外費用		
支払利息	336	644
持分法による投資損失	3	—
その他	8	85
営業外費用合計	348	729
経常利益又は経常損失(△)	438	△330
特別利益		
新株予約権戻入益	1	2
貸倒引当金戻入額	—	8
特別利益合計	1	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	439	△319
法人税、住民税及び事業税	91	1
法人税等還付税額	—	△502
法人税等調整額	111	4
法人税等合計	203	△495
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△3
四半期純利益	214	179

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	439	△319
減価償却費	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	—
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△23	△20
支払利息	336	644
投資事業組合運用損益(△は益)	△159	△6
貸倒償却額	593	298
その他	△186	△23
小計	597	434
利息の受取額	17	7
利息の支払額	△485	△607
法人税等の支払額	△423	△9
小計	△294	△174
買取不動産の買取による支出	△29	△57
買取不動産の売却による収入	1,638	2,706
買取債権の買取による支出	△0	△57
買取債権の回収による収入	2,473	548
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,788	2,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△8	—
投資有価証券の取得による支出	△229	△1,085
投資有価証券の償還による収入	331	459
貸付けによる支出	—	△900
その他	13	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	△1,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	2,724
短期借入金の返済による支出	△1,050	△7,982
長期借入れによる収入	—	1,985
長期借入金の返済による支出	△3,373	△3,356
株式の発行による収入	—	1,992
少数株主からの払込みによる収入	—	2,923
その他	△21	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,444	△1,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△549	△248
現金及び現金同等物の期首残高	1,618	1,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069	1,607



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメント営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社は、平成21年6月29日付で、株式会社中小企業保証機構から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,000百万円、資本準備金が1,000百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において資本金が3,036百万円、資本剰余金が2,822百万円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。